

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年9月24日
【事業年度】	第45期（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	-	2,681,769	3,044,872	3,915,228	3,996,701
経常利益 (千円)	-	183,136	254,459	462,292	555,316
当期純利益 (千円)	-	72,869	111,176	228,175	308,550
包括利益 (千円)	-	38,833	229,551	278,065	374,378
純資産額 (千円)	-	2,337,503	2,527,420	2,748,886	3,055,344
総資産額 (千円)	-	3,126,890	3,373,742	3,781,962	3,949,869
1株当たり純資産額 (円)	-	412.98	446.54	485.67	539.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	12.87	19.64	40.31	54.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	74.8	74.9	72.7	77.4
自己資本利益率 (%)	-	3.1	4.6	8.6	10.6
株価収益率 (倍)	-	14.3	13.0	8.8	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	202,802	367,225	399,647	235,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	22,680	252,677	155,220	61,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	96,014	198,055	124,351	147,819
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	827,387	1,252,524	1,374,890	1,405,257
従業員数 (人)	-	62	65	74	74
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[6]	[8]	[13]	[13]

(注) 1. 第42期より連結財務諸表を作成しているため、第41期については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	2,844,941	2,692,440	3,038,280	3,859,863	3,923,964
経常利益 (千円)	184,086	205,337	276,017	492,445	554,057
当期純利益 (千円)	23,439	93,473	100,533	260,075	262,064
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	639,307	639,307	639,307	639,307	639,307
発行済株式総数 (株)	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850
純資産額 (千円)	2,338,303	2,354,555	2,528,669	2,778,222	3,031,035
総資産額 (千円)	3,158,369	3,136,647	3,373,264	3,755,069	3,929,139
1株当たり純資産額 (円)	413.12	415.99	446.76	490.85	535.52
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	12.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.14	16.51	17.76	45.95	46.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	75.1	75.0	74.0	77.1
自己資本利益率 (%)	1.0	4.0	4.1	9.8	9.0
株価収益率 (倍)	43.7	11.1	14.4	7.7	10.2
配当性向 (%)	169.1	42.4	56.3	26.1	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,652	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,796	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,484	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	697,716	-	-	-	-
従業員数 (人)	61	61	63	67	72
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[6]	[8]	[7]	[13]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第41期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	愛知県名古屋市中区に資本金150万円をもって株式会社エーワイ食機を設立
昭和48年9月	販売能力と機構の充実のため愛知県名古屋市千種区に本社を移転
昭和55年3月	無煙ロースター（モスマック）の販売を開始
昭和55年4月	商号をシンボ株式会社に変更 愛知県春日井市に春日井工場を新設
昭和60年10月	業務の拡大と機構の充実のため、名古屋市名東区に本社を移転
昭和60年11月	新製品開発のため、技術開発部を新設し、各種ロースターの開発を開始
昭和61年7月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に東京支店を開設
昭和63年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に「シンボアメリカインク」（資本金10万ドル。当社全額出資）を設立。アメリカ各地へ販売を開始すると共に情報収集の拠点とする
平成元年9月	製造能力強化のため、春日井工場を撤退し愛知県西加茂郡三好町（現在愛知県みよし市）へ名古屋工場を移転
平成3年5月	東京都心の販売基盤を強化するため東京都台東区に東京支店を移転
平成4年6月	札幌市豊平区に札幌支店を開設
平成4年11月	大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成5年6月	子会社「シンボアメリカインク」を清算
平成5年9月	東北地方の営業拠点として仙台市太白区に仙台営業所を開設
平成6年11月	ショールーム、倉庫付き事務所として大阪市淀川区に大阪支店を移転
平成7年2月	ショールーム付き事務所として東京都千代田区に東京支店を移転
平成7年9月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に大宮営業所（平成13年5月に営業所名をさいたま営業所に変更）を開設 福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成9年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成11年4月	大阪府吹田市に大阪支店を移転
平成12年9月	名古屋工場がISO9001の認証を取得
平成14年3月	金沢営業所を閉鎖
平成15年6月	さいたま営業所を閉鎖 さいたま営業所を東京支店へ統合するため東京都北区に東京支店を移転
平成16年1月	ショールーム付き事務所として札幌市白石区に札幌支店を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	ISO14001の認証を取得
平成19年9月	札幌支店を北海道支社に名称変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年7月	北海道支社を札幌支店に名称変更
平成23年7月	神府貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年10月	フードクロス・マネジメント株式会社を設立
平成27年6月	フードクロス・マネジメント株式会社を清算

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、無煙ロースター関連事業を主な事業として営んでおります。当社と神府貿易(上海)有限公司は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を行っております。

なお、当連結会計年度中に飲食事業より撤退しており、当該事業を営んでおりましたフードクロス・マネジメント株式会社は平成27年6月16日付で清算終了しております。

無煙ロースターは食材を更に美味しく焼いて、しかも煙らず、臭わずの快適な環境の中で楽しく食していただくシステム機器であります。

無煙ロースターは2種類に大きく分かれております。

(1)ダクト式無煙ロースター

肉を焼くプレート(網)周辺部に吸気口を設け、焼肉から生じる煙や臭いをファンで吸収し、吸収された煙は床下をはわしたダクト(管)を通じて屋外に排気する機械であります。

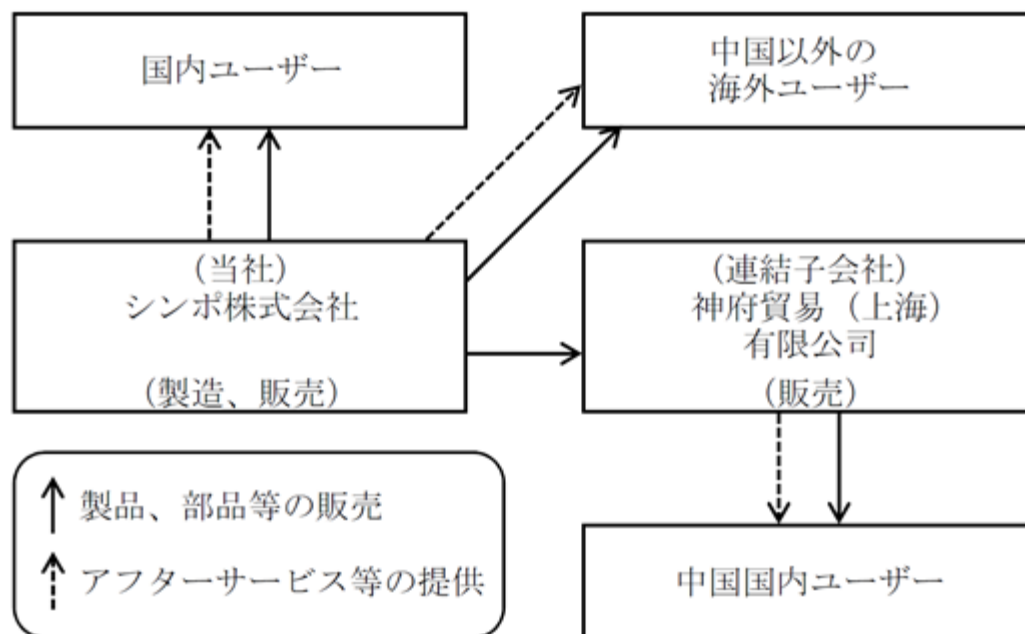
(2)ノンダクト式無煙ロースター

煙や臭いを吸気口から吸収するのは同じですが、床下をはわすダクトは不要でファンはロースター内部に内蔵し、油煙を吸収し、脱臭装置で煙や臭いを除去した上で室内に排気する機械であります。

無煙ロースター関連事業の主要な品目別内容は次のとおりであります。

品目	主要製品
製品	ダクト式無煙ロースター及びノンダクト式無煙ロースター
部材品	無煙ロースターの部材品(ロストル、焼網、セラミック炭等)
据付工事	無煙ロースターのトータルシステム設計と据付工事
その他内装工事	焼肉店の内装工事
商品	焼肉店関連商品(ロストル、焼網用の洗浄機等)

事業系統図は次のとおりであります。株式会社ヤクニック(持分法非適用関連会社)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神府貿易(上海)有 限公司(注)1	中国上海市	70,000	無煙ロースター製品、 部品等の販売及びアフ ターサービス	100	当社製品、部品等の 販売 役員の兼任 3名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. フードクロス・マネジメント株式会社は、平成27年6月16日付で清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)
74(13)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは、当連結会計年度中に飲食事業から撤退し、無煙ロースター関連事業の単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72(13)	39.1歳	8.9年	6,133

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社は、無煙ロースター関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎ、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調にあるといえます。しかしながら、円安による物価上昇や実質賃金の伸び悩みが続いたことなどにより個人消費は低迷し、景気回復は緩慢な状況が続いております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界は、消費者のニーズや牛肉ブームも高まり外食産業の中では順調に改善されつつも、主力食材である牛肉価格の大幅な高騰や人手不足など懸念要因も多く予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規出店や既存店の改装及び他メーカーからの入れ替え需要や設備のメンテナンスなど積極的な営業活動を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,996百万円(前年同期比2.1%増)となりました。また、営業利益は538百万円(前年同期比17.2%増)、経常利益は555百万円(前年同期比20.1%増)、当期純利益は308百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度中に飲食事業から撤退しており、同事業を営んでおりましたフードクロス・マネジメント株式会社は平成27年6月16日付で清算終了しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,405百万円となり、前連結会計年度末と比較して30百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は235百万円の増加(前年同期は399百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益470百万円、投資有価証券評価損75百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額296百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は61百万円の減少(前年同期は155百万円の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入40百万円であります。また、主な減少要因は、定期預金の純増加額138百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は147百万円の減少(前年同期は124百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額67百万円、長期借入金の返済による支出45百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした、無煙ロースター関連事業を主な事業として営んでおります。飲食事業につきましては重要性が乏しいため記載を省略し、無煙ロースター関連事業について品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品	1,407,065	106.7
据付工事	1,218,705	114.4
その他内装工事	407,325	67.4
合計	3,033,097	101.5

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品	1,428,090	109.2	145,643	122.3
部材品	757,806	105.4	27,235	103.5
据付工事	1,234,580	111.8	97,589	119.4
その他内装工事	410,353	69.1	17,950	120.3
商品	188,517	90.9	10,603	77.4
合計	4,019,349	102.2	299,022	116.9

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	1,401,542	107.0
部材品	756,888	106.7
据付工事	1,218,705	114.4
その他内装工事	407,325	67.4
商品	191,622	94.6
合計	3,976,084	102.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様と二人三脚で繁盛店を作り上げてまいります。国内においては、無煙ロースター製品の安全性・メンテナンス性の向上に向け、故障予知・自己診断機能を搭載した機種を開発し販売してまいります。海外においては、引き続き東南アジア諸国を中心に販売拡充を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業内容について

当社グループの主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社グループの主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきております。平成15年12月に米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国产牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しておりました。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではなく、消費者の牛肉志向が高まりつつありますが、将来の税制改正に伴い消費税率が引き上げられる場合には、焼肉店の新規出店や既存店の改装、異業種からの参入が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループを取り巻く環境について

競合等の影響について

当社グループでは競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいります。競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発への対応について

当社グループは、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループは、その事業及び製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

保有株式について

当社グループは、上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、品質方針として“お客様の立場で、高付加価値・省エネ・省力化の、使い易く安全性の高い高品質な製品を開発し、迅速な納期でお客様にご満足いただける製品を提供する”ことを掲げております。主力製品である「無煙ロースター」の開発並びに製造を行い、また、“環境浄化指向企業”として、焼肉店・焼鳥店や食材調理工場などから排出される排煙・臭気問題を解決する『排気・臭気処理システム』の設計及び品質向上に取り組んでまいりました。

今期では、キーコンセプトである「高性能・高付加価値・省エネ性・使い易さ・安全性」の追求を踏襲しながらも、盛況である国内需要と今後のエネルギー需要を見据え「更なる省エネ性と安全性」にフォーカスした製品開発に取り組んでおります。

研究開発に専ら携わっている人数は5名、当連結会計年度の研究開発費の総額は69,017千円であります。

なお、飲食事業につきましては研究開発活動を行っておりませんので、無煙ロースター関連事業について記載してあります。

当連結会計年度の取り組み成果は、次のとおりです。

1．省エネ・安全性強化型無煙ロースターの開発

当社主力製品である「Jシリーズ」をベースに、火力自動制御並びに風量可変機構を搭載し更なる省エネ性と安全性の強化を図った製品を平成27年1月から市場投入しました。

2．新型ノンダクトロースターの開発

調理部において当社主力製品である「Jシリーズ」をベースにすることで、空調負荷・ガス消費量低減にて従来よりも省エネ性能を向上させ、かつ脱臭性能向上を図った製品を平成27年1月から市場投入しました。

3．新型調理ワゴンの開発

従来型に対し、外観デザインの大幅変更により意匠性を高め、かつ清掃の簡便性をさらに高めた製品を平成27年1月から市場投入しました。

4．次期丸型ロースターの開発

当社主力製品である「Jシリーズ」をベースに、調理性能・耐久性・使い勝手・操作性・意匠性・メンテナンス性において筐体部と操作部の機能を向上させ、より進化させるべく開発を進めております。本製品は、平成28年1月より市場投入を予定しております。

5．次期上引きフードの開発

上引きフードの次期モデルとして、外観デザインの大幅変更により意匠性を高め、かつ清掃の簡便性をさらに高めるべく開発を進めております。本製品は、平成28年1月より市場投入を予定しております。

6．次期角型ロースターの開発

長年生産を続けている角型ロースターにおいて、近年の需要の高まりを背景に利便性の向上と丸型ロースターとの機能差異を埋めるべく大幅な見直しを進めております。本製品は、平成28年1月より市場投入を予定しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し3,949百万円となりました。流動資産は265百万円増加し2,743百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加168百万円、受取手形及び売掛金の増加94百万円であります。

固定資産は98百万円減少し1,206百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少49百万円、建物及び構築物の減少37百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し894百万円となりました。流動負債は123百万円減少し718百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少128百万円、未払金の減少60百万円であります。

固定負債は14百万円減少し176百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少38百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し3,055百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上308百万円、その他有価証券評価差額金の増加58百万円であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は3,996百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、営業利益は538百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は555百万円（前年同期比20.1%増）、当期純利益は308百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

売上高

売上高は81百万円増加の3,996百万円（前年同期比2.1%増）となりました。新規出店や既存店の改装及び他メーカーからの入れ替え需要や設備のメンテナンスなど積極的な営業活動を実施してまいりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は32百万円減少の2,362百万円（前年同期比1.4%減）となりました。売上総利益は114百万円増加の1,634百万円（前年同期比7.5%増）となりました。継続的なコスト削減を実施してまいりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は35百万円増加の1,096百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

経常損益

経常利益は93百万円増加の555百万円（前年同期比20.1%増）となりました。主な要因は、営業利益の増加78百万円、投資事業組合運用益の計上9百万円であります。

当期純損益

当期純利益は80百万円増加の308百万円（前年同期比35.2%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加42百万円、法人税等合計の減少37百万円であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無煙ロースター関連事業につきましては、設備の更新、生産能力の拡充合理化のため、当連結会計年度において32百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループは当連結会計年度中に飲食事業から撤退しており、無煙ロースター関連事業の単一セグメントとなったため、以下につきましてはセグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (名古屋市名東区)	統括業務施設	52,134	-	186,383 (827)	28,399	53,402	320,319	6 (1)
名古屋工場 (愛知県みよし市)	無煙ロースター生産設備	29,962	3	274,445 (2,406)	7,825	4,627	316,864	13 (11)
東京支店 (東京都北区)	販売設備	2,108	-	-	2,433	1,498	6,040	19
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	3,443	-	-	2,516	0	5,960	12
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	4,536	-	-	2,059	754	7,349	9 (1)
札幌支店 (札幌市白石区)	販売設備	1,349	-	-	1,568	-	2,918	4
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	-	-	-	1,543	17	1,560	4
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	-	-	-	1,530	29	1,560	5
その他 (名古屋市名東区他)	賃貸用マンション他	2,928	-	849 (13)	-	78,589	82,367	-

(2) 在外子会社

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
神府貿易(上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	販売設備	-	-	-	-	108	108	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、投資不動産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 提出会社のその他には賃貸用マンションの土地54,991千円(344㎡)、建物23,597千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	6,140,850	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	6,140,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月20日	2,046,950	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(注) 株式分割(1:1.5)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	12	35	6	3	1,696	1,758	-
所有株式数 (単元)	-	6,604	697	20,326	1,018	32	32,719	61,396	1,250
所有株式数の 割合(%)	-	10.76	1.13	33.11	1.66	0.05	53.29	100.00	-

(注) 自己株式480,822株は「個人その他」に4,808単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマタケ総業有限会社	愛知県長久手市喜婦嶽1112	15,658	25.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,962	6.45
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
シンボ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,620	4.27
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成株式 会社	名古屋中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
林口 悟	愛知県碧南市	1,400	2.28
シンボ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	892	1.45
種村 桂介	名古屋市中区	850	1.38
国際電業株式会社	名古屋市昭和区円上町27-14	833	1.36
計	-	33,123	53.94

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,808百株あります。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年12月15日現在で4,862百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-5-1
保有株券等の数 株式 486,200株
株券等保有割合 7.92%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,658,800	56,588	-
単元未満株式	普通株式 1,250	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,588	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンポ株式会社	名古屋市名東区若葉 台110番地	480,800	-	480,800	7.83
計	-	480,800	-	480,800	7.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	480,822	-	480,822	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、業績を鑑みた安定的な配当を行うことを基本に、配当性向を勘案しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。現在のところ、年間の当期純利益及び社会情勢等を見極めて剰余金の配当をしておりますので、中間配当は行っており、期末配当のみを実施しております。従いまして、当事業年度は、1株当たり15円（うち特別配当3円）の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成27年9月18日 定時株主総会決議	84,900	15

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高（円）	218	205	359	393	523
最低（円）	111	160	157	247	340

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	455	444	480	523	512	510
最低（円）	403	389	410	455	472	450

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		田中 利明	昭和32年12月13日生	昭和51年12月 当社入社 平成2年10月 当社取締役社長室長に就任 平成3年7月 当社取締役営業本部長兼東京支店長に就任 平成8年2月 当社取締役営業本部長兼大阪支店長に就任 平成11年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成20年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年7月 株式会社ヤクニツク社外監査役に就任(現任) 平成25年9月 神府貿易(上海)有限公司董事長に就任	(注)3	405
専務取締役	管理部長	水野 泰彦	昭和29年6月14日生	平成元年7月 当社入社 平成6年11月 当社総務部次長に就任 平成8年4月 当社経理部部長に就任 平成9年9月 当社取締役管理部経理部長に就任 平成23年7月 当社取締役管理部長に就任 平成25年9月 当社専務取締役管理部長に就任(現任)	(注)3	400
常務取締役	東京支店長	安藤 紀彦	昭和35年12月22日生	昭和60年7月 当社入社 平成8年2月 当社東京支店長に就任 平成20年9月 当社取締役東京支店長に就任 平成25年9月 当社常務取締役東京支店長に就任(現任) 平成26年1月 神府貿易(上海)有限公司董事長に就任(現任)	(注)3	57
取締役	札幌支店長	片岡 光男	昭和40年11月20日生	平成5年12月 当社入社 平成14年4月 当社札幌支店長に就任 平成19年9月 当社取締役北海道支社長に就任 平成23年7月 当社取締役札幌支店長に就任(現任) 平成25年10月 フードクロス・マネジメント株式会社代表取締役社長に就任	(注)3	90
取締役	名古屋支店長	森 竜英	昭和39年11月16日生	平成元年3月 当社入社 平成19年2月 当社名古屋工場長に就任 平成20年7月 当社名古屋支店長に就任 平成20年9月 当社取締役名古屋支店長に就任(現任)	(注)3	313
取締役	生産管理部長	山田 清久	昭和42年8月10日生	平成6年1月 当社入社 平成13年4月 株式会社ミスミへ出向 平成16年9月 当社取締役営業統括部次長に就任 平成19年6月 当社取締役営業統括部次長を辞任 当社資材部資材課長に就任 平成20年7月 当社生産管理部長に就任 平成20年9月 当社取締役生産管理部長に就任 平成23年7月 当社取締役生産管理部長兼海外事業部長に就任 神府貿易(上海)有限公司董事長に就任 平成25年9月 当社取締役生産管理部長に就任(現任)	(注)3	3,907
取締役		塚原 弘祥	昭和26年11月1日生	昭和53年4月 リンナイ株式会社入社 平成2年3月 アタム技研株式会社入社 平成4年11月 同社取締役に就任 平成24年2月 同社取締役社長に就任 平成24年5月 同社代表取締役社長に就任(現任) 平成27年9月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		大西 一彦	昭和27年3月9日生	昭和50年4月 株式会社百五銀行入行 平成14年4月 同行名古屋支店長に就任 平成21年6月 株式会社百五ディーシーカード常務取締役 役に就任 平成27年9月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		安田 加奈	昭和44年4月10日生	平成5年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士 登録 平成12年3月 安田会計事務所開業 平成21年9月 当社監査役に就任(現任) 平成22年5月 スギホールディングス株式会社社外監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		光岡要次郎	昭和46年7月9日生	平成9年1月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年3月 公認会計士 登録 平成16年7月 光岡会計事務所開業 平成27年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計						5,172

- (注) 1. 取締役 塚原弘祥は、社外取締役であります。
 2. 監査役 大西一彦、安田加奈、光岡要次郎は、社外監査役であります。
 3. 平成27年9月18日開催の定時株主総会の終結から2年間
 4. 平成25年9月20日開催の定時株主総会の終結から4年間
 5. 平成27年9月18日開催の定時株主総会の終結から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

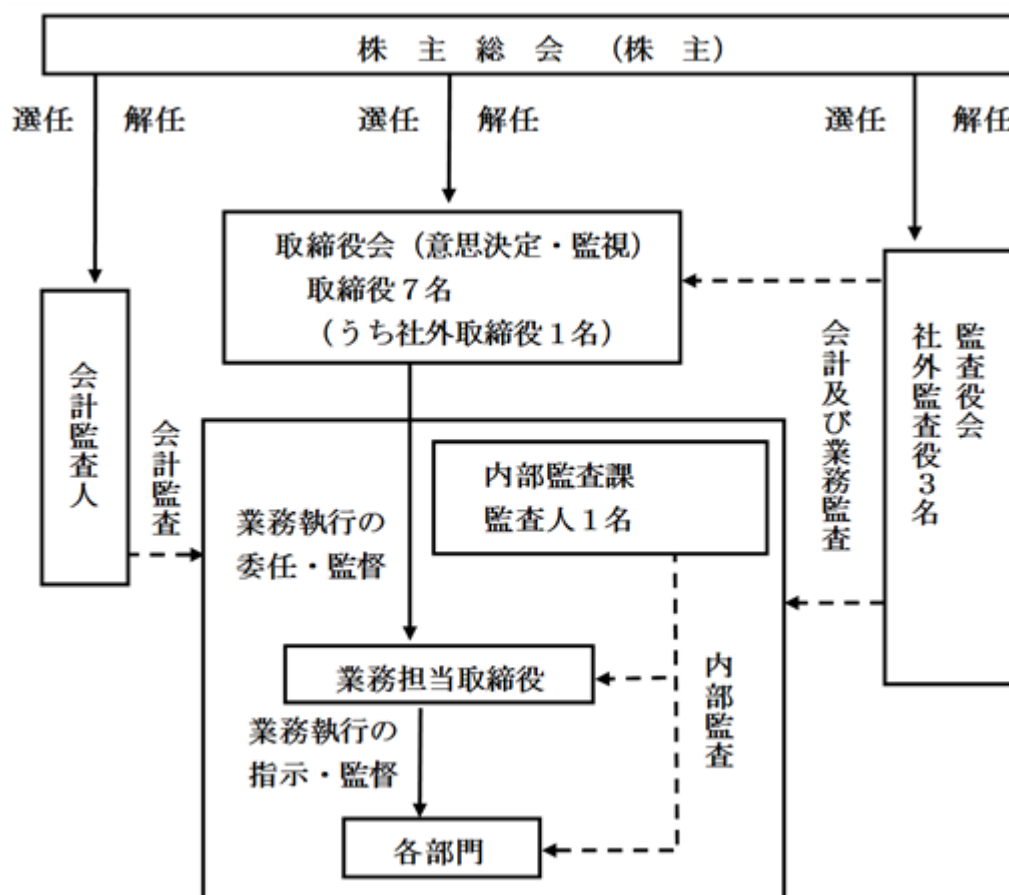
企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役体制を軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。そして、経営の意思決定に関する合議体制として、取締役会を毎月1回開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、取締役会のチェック機能の役割も果たしております。監査役会につきましては、社外監査役3名で構成され、取締役会と同様に毎月1回開催し、会社の業務運営全般にわたる監査に取り組んでおります。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

有価証券報告書提出日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会が「株主への義務の履行」「株主の利益」を念頭におき、経営責任及び報告責任を果たすための体制を整備するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具体化できる体制であると考えているためであります。

(d) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人は企業理念に基づき、法令、定款、社内規程を遵守します。取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為又はおそれを発見した場合の報告体制として、内部監査人1名が、監査役・会計監査人との連携・協力のもと内部監査を実施し、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また、随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備してまいります。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取り扱い、当社文書管理規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行ってまいります。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理には、法令・規程等を遵守した業務執行ができているかをチェックするコンプライアンス管理、取引先の与信をチェックする与信管理、それと今後起こるかもしれない不測の事態（地震、火災など。）に対応するための危機管理等があります。

これらのリスク管理は、管理部が管轄し、必要に応じて外部からの情報等を取得して対応しております。

不測の事態が発生した場合は、取締役管理部長指揮下で対策本部を設置し、的確且つ迅速な対応をとることでリスクを最小限にとどめ、損失の拡大を防ぐ体制をとっております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営につきましては、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び年度総合予算を立案し、全社的な目標を設定しております。また、各部門におきましては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行しております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社外での職務となる営業部スタッフ及び、研究部門である技術開発部のスタッフに関しては、業務日報を社長に、毎日提出する体制の徹底を図っております。

また、内部監査課は各部署の日常的な活動状況を監視するとともに、直接社長に報告する体制をとっております。

その他、法令遵守体制及び問題点の有無を調査検討し、条例等の定期的な確認等も行っており、また適宜、研修会等への参加も実施しております。

ヘ．会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社におけるコンプライアンス体制及びリスク管理体制に関しては、当社においてこれを統括管理しております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けております。

また、取締役、使用人は重要な会議の開催日時を監査役に連絡し、出席を依頼しております。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は文書、資料を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人から追加の説明・報告を求めることができる体制をとっております。

(e) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から代表取締役社長までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、代表取締役社長自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、内部監査課が監査方針及び内部監査計画に基づき業務全般にわたり、定期的な内部監査を実施しております。また、内部管理体制の整備、運用状況について当社は、社長により指名された内部監査課（1名）によって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規程に違反することなく遂行されているかを監査しております。その監査報告と改善に向けた助言、提言を会計監査人と協議のうえ内部統制部門に対して行っております。監査役も随時内部監査に同行し、内部監査課と連携して業務監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人による監査に立会ったり、監査終了時には会計監査人と会社の重要事項等についての情報交換や意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携し、監査の実効性を高めております。

なお、社外監査役のうち、2名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木賢次	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岸田好彦	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(a) 社外取締役、社外監査役と当社との関係

社外取締役塚原弘祥氏はアタム技研株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に営業取引がありますが、取引条件は一般的取引条件と同様に決定しており、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(b) 社外取締役、社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当社の考え方

高い独立性及び専門的な知見に基づく監督又は監査と内部監査により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

また、期待される役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

なお、社外監査役は必要に応じて会計監査人及び内部監査課を始めとする内部統制部門から報告を受けております。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			支給人員(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	136,792	101,100	23,400	12,292	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,110	2,400	500	210	1
社外役員	5,100	4,200	900	-	3

(b) 提出会社役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営環境、業績等を考慮して適切に決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬については平成12年9月の株主総会で決議された範囲内で支給し、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役会にて決定しております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．自己株式の取得決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 381,862千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	85,400	円滑な取引関係の維持
エスフーズ株式会社	50,000	73,600	円滑な取引関係の維持
株式会社あみやき亭	15,000	47,475	円滑な取引関係の維持
株式会社物語コーポレーション	10,800	33,048	円滑な取引関係の維持
株式会社サガミチェーン	20,000	19,280	円滑な取引関係の維持
株式会社アトム	30,000	17,520	円滑な取引関係の維持
株式会社百五銀行	15,000	6,330	円滑な取引関係の維持
株式会社十六銀行	15,000	5,685	円滑な取引関係の維持
株式会社T & Dホールディングス	2,600	3,580	円滑な取引関係の維持
株式会社ジー・テイスト	16,000	2,176	円滑な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	89,500	円滑な取引関係の維持
エスフーズ株式会社	30,000	74,340	円滑な取引関係の維持
株式会社あみやき亭	15,000	74,100	円滑な取引関係の維持
株式会社物語コーポレーション	10,800	44,334	円滑な取引関係の維持
株式会社サガミチェーン	20,000	24,800	円滑な取引関係の維持
株式会社アトム	30,000	24,660	円滑な取引関係の維持
株式会社百五銀行	15,000	9,105	円滑な取引関係の維持
株式会社十六銀行	15,000	7,515	円滑な取引関係の維持
株式会社T & Dホールディングス	2,600	4,745	円滑な取引関係の維持
株式会社ジー・テイスト	16,000	1,632	円滑な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査項目等の要素を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,042	1,860,433
受取手形及び売掛金	507,570	601,839
商品及び製品	45,103	42,572
仕掛品	30,107	31,302
原材料及び貯蔵品	165,049	173,925
繰延税金資産	23,210	13,639
その他	14,629	19,978
流動資産合計	2,477,713	2,743,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,133,683	2,96,463
機械装置及び運搬具(純額)	126	3
土地	2,461,679	2,461,679
リース資産(純額)	37,711	38,617
その他(純額)	65,420	60,437
有形固定資産合計	1,698,621	1,657,200
無形固定資産	14,875	12,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3,450,181	3,400,590
長期貸付金	5,000	4,880
その他	153,923	144,272
貸倒引当金	18,352	12,864
投資その他の資産合計	590,752	536,878
固定資産合計	1,304,249	1,206,178
資産合計	3,781,962	3,949,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,418	116,945
短期借入金	2 120,000	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	7,152	-
リース債務	14,199	15,614
未払金	259,242	198,974
未払法人税等	195,795	67,683
賞与引当金	19,500	19,750
役員賞与引当金	25,600	24,800
その他	116,777	174,296
流動負債合計	841,686	718,065
固定負債		
長期借入金	38,438	-
リース債務	38,076	34,892
繰延税金負債	7,905	12,520
役員退職慰労引当金	59,850	72,352
退職給付に係る負債	25,822	38,108
資産除去債務	6,352	3,640
その他	14,944	14,944
固定負債合計	191,389	176,458
負債合計	1,033,076	894,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,598,017	1,838,647
自己株式	188,103	188,103
株主資本合計	2,645,108	2,885,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,253	149,921
為替換算調整勘定	12,524	19,684
その他の包括利益累計額合計	103,777	169,605
純資産合計	2,748,886	3,055,344
負債純資産合計	3,781,962	3,949,869

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,915,228	3,996,701
売上原価	2,394,970	2,362,215
売上総利益	1,520,258	1,634,486
販売費及び一般管理費	1, 2 1,061,076	1, 2 1,096,336
営業利益	459,181	538,150
営業外収益		
受取利息	399	361
受取配当金	3,365	4,013
投資事業組合運用益	-	9,021
受取賃貸料	8,920	8,566
その他	1,328	727
営業外収益合計	14,012	22,689
営業外費用		
支払利息	1,302	797
投資事業組合運用損	4,904	-
不動産賃貸費用	4,151	3,732
為替差損	14	992
その他	528	-
営業外費用合計	10,902	5,523
経常利益	462,292	555,316
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,859
資産除去債務戻入益	-	2,867
特別利益合計	-	28,727
特別損失		
減損損失	-	4 25,336
固定資産除却損	3 644	3 1,176
投資有価証券評価損	33,661	75,565
投資有価証券償還損	-	11,249
特別損失合計	34,306	113,327
税金等調整前当期純利益	427,986	470,716
法人税、住民税及び事業税	225,035	169,550
法人税等調整額	25,224	7,384
法人税等合計	199,811	162,165
少数株主損益調整前当期純利益	228,175	308,550
当期純利益	228,175	308,550

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	228,175	308,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,077	58,668
為替換算調整勘定	3,813	7,159
その他の包括利益合計	1, 2 49,890	1, 2 65,828
包括利益	278,065	374,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,065	374,378
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,426,442	188,103	2,473,533
当期変動額					
剰余金の配当			56,600		56,600
当期純利益			228,175		228,175
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	171,574	-	171,574
当期末残高	639,307	595,887	1,598,017	188,103	2,645,108

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,175	8,711	53,887	2,527,420
当期変動額				
剰余金の配当				56,600
当期純利益				228,175
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	46,077	3,813	49,890	49,890
当期変動額合計	46,077	3,813	49,890	221,465
当期末残高	91,253	12,524	103,777	2,748,886

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,598,017	188,103	2,645,108
当期変動額					
剰余金の配当			67,920		67,920
当期純利益			308,550		308,550
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	240,630	-	240,630
当期末残高	639,307	595,887	1,838,647	188,103	2,885,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91,253	12,524	103,777	2,748,886
当期変動額				
剰余金の配当				67,920
当期純利益				308,550
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	58,668	7,159	65,828	65,828
当期変動額合計	58,668	7,159	65,828	306,458
当期末残高	149,921	19,684	169,605	3,055,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,986	470,716
減価償却費	35,253	35,502
減損損失	-	25,336
貸倒引当金の増減額(は減少)	228	5,488
賞与引当金の増減額(は減少)	5,980	250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,300	800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,240	12,502
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,617	12,286
受取利息及び受取配当金	3,764	4,374
投資事業組合運用損益(は益)	4,904	9,021
支払利息	1,302	797
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,859
投資有価証券評価損益(は益)	33,661	75,565
投資有価証券償還損益(は益)	-	11,249
固定資産除却損	644	1,176
資産除去債務戻入益	-	2,867
為替差損益(は益)	14	992
売上債権の増減額(は増加)	132,814	49,672
たな卸資産の増減額(は増加)	2,315	4,768
仕入債務の増減額(は減少)	10,611	33,106
未払消費税等の増減額(は減少)	20,888	14,305
その他	48,068	62,176
小計	478,349	528,758
利息及び配当金の受取額	3,764	4,374
利息の支払額	1,302	797
法人税等の支払額	81,164	296,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,647	235,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	480,624	629,665
定期預金の払戻による収入	389,601	491,641
有形固定資産の取得による支出	73,226	27,169
投資有価証券の売却による収入	-	40,699
投資有価証券の償還による収入	-	20,776
貸付金の回収による収入	1,060	1,180
その他	7,970	41,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,220	61,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,470,000	970,000
短期借入金の返済による支出	1,570,000	990,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	4,410	45,590
リース債務の返済による支出	13,663	14,397
配当金の支払額	56,277	67,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,351	147,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,289	3,855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,365	30,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,524	1,374,890
現金及び現金同等物の期末残高	1,374,890	1,405,257

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 神府貿易(上海)有限公司

前連結会計年度まで、連結子会社であったフードクロス・マネジメント株式会社は平成27年6月16日付で、清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社ヤクニック

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神府貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成27年3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
	523,212千円	526,918千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	37,679千円	35,184千円
土地	460,829	460,829
計	498,509	496,014

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
給料及び賞与	344,118千円	368,728千円
役員報酬	108,408	109,500
賞与引当金繰入額	17,860	18,050
役員賞与引当金繰入額	25,600	24,800
退職給付費用	12,986	18,004
役員退職慰労引当金繰入額	9,240	12,502
貸倒引当金繰入額	130	107

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
	64,960千円	69,017千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
建物及び構築物	644千円	1,023千円
機械装置及び運搬具	-	120
その他	-	32
計	644	1,176

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物、その他

当社グループは、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,336千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物19,681千円、その他5,655千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,238千円	110,250千円
組替調整額	38,566	30,010
計	56,804	80,239
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,813	7,159
計	3,813	7,159
税効果調整前合計	60,617	87,399
税効果額	10,727	21,571
その他の包括利益合計	49,890	65,828

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	56,804千円	80,239千円
税効果額	10,727	21,571
税効果調整後	46,077	58,668
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	3,813	7,159
税効果額	-	-
税効果調整後	3,813	7,159
その他の包括利益合計		
税効果調整前	60,617	87,399
税効果額	10,727	21,571
税効果調整後	49,890	65,828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	-	-	6,140,850
合計	6,140,850	-	-	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,822	-	-	480,822
合計	480,822	-	-	480,822

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	56,600	10	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	67,920	利益剰余金	12	平成26年6月30日	平成26年9月22日

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	-	-	6,140,850
合計	6,140,850	-	-	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,822	-	-	480,822
合計	480,822	-	-	480,822

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	67,920	12	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	84,900	利益剰余金	15	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,692,042千円	1,860,433千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	317,152	455,176
現金及び現金同等物	1,374,890	1,405,257

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び事務機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。そのため、与信管理規程に沿って運用を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は主として運転資金(短期)であり、金利変動リスクがあります。現在の金利水準は低く、運転資金は、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,692,042	1,692,042	-
(2) 受取手形及び売掛金	507,570	507,570	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	325,399	325,399	-
資産計	2,525,011	2,525,011	-
(1) 未払金	259,242	259,242	-
(2) 買掛金	83,418	83,418	-
(3) 未払法人税等	195,795	195,795	-
負債計	538,456	538,456	-

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,860,433	1,860,433	-
(2) 受取手形及び売掛金	601,839	601,839	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	354,731	354,731	-
資産計	2,817,004	2,817,004	-
(1) 未払金	198,974	198,974	-
負債計	198,974	198,974	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、市場価格等によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非上場株式	102,696	27,131
投資事業有限責任組合への出資金	22,086	18,728

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,692,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	507,570	-	-	-
合計	2,199,612	-	-	-

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,860,433	-	-	-
受取手形及び売掛金	601,839	-	-	-
合計	2,462,273	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	287,764	167,224	120,539
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	287,764	167,224	120,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,330	6,875	545
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	31,304	32,026	721
	小計	37,634	38,901	1,266
合計		325,399	206,125	119,273

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額102,696千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額22,086千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	354,731	159,259	195,471
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	354,731	159,259	195,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		354,731	159,259	195,471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,131千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額18,728千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	40,699	25,859	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,699	25,859	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について33,661千円（その他有価証券のその他33,661千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について75,565千円（その他有価証券のその他75,565千円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	16,205千円	25,822千円
退職給付費用	16,264	19,719
退職給付の支払額	1,052	375
制度への拠出額	5,595	7,058
退職給付に係る負債の期末残高	25,822	38,108

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	128,984千円	146,532千円
年金資産	103,162	108,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,822	38,108
退職給付に係る負債	25,822	38,108
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,822	38,108

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16,264千円 当連結会計年度19,719千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	9,115	12,217
役員退職慰労引当金	21,127	23,209
減価償却超過額	5,066	4,963
たな卸資産評価損	6,301	7,261
賞与引当金	6,883	6,483
投資有価証券評価損	46,917	51,017
一括償却資産	269	136
貸倒引当金	4,748	4,124
税務上の繰越欠損金	21,666	9,740
資産除去債務	2,282	1,167
未払事業税	14,396	5,459
その他	4,013	3,586
繰延税金資産小計	142,789	129,368
評価性引当額	93,261	73,482
繰延税金資産合計	49,527	55,886
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,109	83
その他有価証券評価差額金	33,113	54,684
繰延税金負債合計	34,222	54,768
繰延税金資産の純額	15,305	1,118

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5
(調整)		以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
評価性引当額の増減	5.0	
役員賞与引当金	2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	1.6	
税額控除	1.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	
連結子会社との税率差異	0.3	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が385千円、法人税等調整額が5,191千円、その他有価証券評価差額金が5,577千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当連結会計年度より、新たに設立したフードクロス・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、事業セグメントを従来の単一セグメントから、無煙ロースター関連事業及び飲食事業の2区分に変更しております。なお、飲食事業の割合が、全セグメントに占める割合が僅少であり開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、無煙ロースター関連事業及び飲食事業であります。飲食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループは当連結会計年度中に飲食事業から撤退しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、無煙ロースター関連事業及び飲食事業であります。飲食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は25,336千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
1株当たり純資産額	485円67銭	539円81銭
1株当たり当期純利益金額	40円31銭	54円51銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
当期純利益 （千円）	228,175	308,550
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益 （千円）	228,175	308,550
普通株式の期中平均株式数 （株）	5,660,028	5,660,028

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	100,000	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,152	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,199	15,614	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,438	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,076	34,892	-	平成28年～32年
合計	217,866	150,506	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,973	10,716	4,470	1,731

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	869,652	1,861,366	2,860,612	3,996,701
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	88,630	168,947	268,484	470,716
四半期(当期)純利益金額 (千円)	39,738	85,187	148,690	308,550
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.02	15.05	26.27	54.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.02	8.03	11.22	28.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,892	1,824,977
受取手形	113,689	156,158
売掛金	2,399,650	2,456,115
商品及び製品	28,133	22,340
仕掛品	30,107	31,302
原材料及び貯蔵品	157,635	163,206
前払費用	1,029	4,725
繰延税金資産	23,064	13,585
その他	10,443	15,252
流動資産合計	2,416,644	2,687,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,933,466	1,923,735
構築物	4,130	3,727
機械及び装置	126	3
工具、器具及び備品	54,121	60,329
土地	1,461,679	1,461,679
リース資産	37,711	38,617
有形固定資産合計	651,235	657,092
無形固定資産		
ソフトウェア	55	-
リース資産	11,980	9,259
電話加入権	2,839	2,839
無形固定資産合計	14,875	12,099
投資その他の資産		
投資有価証券	450,181	400,590
関係会社株式	50,000	0
関係会社出資金	36,958	36,958
長期貸付金	5,000	4,880
破産更生債権等	13,452	7,964
その他	135,073	134,754
貸倒引当金	18,352	12,864
投資その他の資産合計	672,313	572,283
固定資産合計	1,338,424	1,241,475
資産合計	3,755,069	3,929,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,865	115,440
短期借入金	¹ 120,000	¹ 100,000
リース債務	14,199	15,614
未払金	258,938	² 198,974
未払費用	34,887	36,048
未払法人税等	195,492	67,501
前受金	29,418	82,954
預り金	15,958	17,391
賞与引当金	19,500	19,750
役員賞与引当金	25,600	24,800
その他	31,873	43,169
流動負債合計	827,735	721,645
固定負債		
リース債務	38,076	34,892
繰延税金負債	6,903	12,520
退職給付引当金	25,822	38,108
役員退職慰労引当金	59,850	72,352
資産除去債務	3,514	3,640
長期預り保証金	14,944	14,944
固定負債合計	149,110	176,458
負債合計	976,846	898,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金	595,887	595,887
資本剰余金合計	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	380,051	574,196
利益剰余金合計	1,639,878	1,834,022
自己株式	188,103	188,103
株主資本合計	2,686,969	2,881,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,253	149,921
評価・換算差額等合計	91,253	149,921
純資産合計	2,778,222	3,031,035
負債純資産合計	3,755,069	3,929,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,385,863	1,392,964
売上原価	2,374,324	2,347,049
売上総利益	1,485,539	1,576,915
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	130	107
役員報酬	99,795	107,700
役員賞与引当金繰入額	25,600	24,800
役員退職慰労引当金繰入額	9,240	12,502
給料及び賞与	331,700	354,278
賞与引当金繰入額	17,860	18,050
退職給付費用	12,986	17,595
減価償却費	16,280	19,011
その他	1,482,877	1,487,042
販売費及び一般管理費合計	996,469	1,040,872
営業利益	489,069	536,042
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,710	4,286
投資事業組合運用益	-	9,021
受取賃貸料	8,920	8,566
その他	643	312
営業外収益合計	13,274	22,187
営業外費用		
支払利息	842	439
投資事業組合運用損	4,904	-
不動産賃貸費用	4,151	3,732
営業外費用合計	9,899	4,172
経常利益	492,445	554,057
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,859
特別利益合計	-	25,859
特別損失		
固定資産除却損	644	1,176
投資有価証券評価損	33,661	75,565
投資有価証券償還損	-	11,249
関係会社清算損	-	47,050
関係会社債権放棄損	-	1,19,886
特別損失合計	34,306	154,927
税引前当期純利益	458,138	424,990
法人税、住民税及び事業税	224,900	169,400
法人税等調整額	26,836	6,474
法人税等合計	198,063	162,925
当期純利益	260,075	262,064

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	539,869	84.4	567,525	84.4
労務費		72,192	11.3	74,859	11.1
経費		27,845	4.3	30,163	4.5
当期総製造費用		639,907	100.0	672,547	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,413		1,628	
期末仕掛品たな卸高		1,628		1,801	
他勘定振替高	2	414		3,223	
当期製品製造原価		639,278		669,150	

原価計算の方法

総合原価計算制度を採用しております。

(注)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
減価償却費	9,960千円	減価償却費	9,073千円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	414千円	販売費及び一般管理費	452千円
		有形固定資産	2,771千円

【原材料売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料仕入高より振替		379,906	99.2	404,626	99.0
荷造運賃		3,091	0.8	3,945	1.0
当期原材料売上原価		382,997	100.0	408,572	100.0

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
工事材料費		159,468	13.3	176,363	15.8
工事外注費		1,004,485	83.5	897,737	80.3
荷造運賃		38,651	3.2	43,654	3.9
当期総工事費用		1,202,605	100.0	1,117,755	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,804		28,478	
期末仕掛品たな卸高		28,478		29,500	
当期工事売上原価		1,202,930		1,116,733	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	176,575	1,436,402	188,103	2,483,494	
当期変動額										
剰余金の配当						56,600	56,600		56,600	
当期純利益						260,075	260,075		260,075	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	203,475	203,475	-	203,475	
当期末残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	380,051	1,639,878	188,103	2,686,969	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	45,175	45,175	2,528,669
当期変動額			
剰余金の配当			56,600
当期純利益			260,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,077	46,077	46,077
当期変動額合計	46,077	46,077	249,553
当期末残高	91,253	91,253	2,778,222

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	380,051	1,639,878	188,103	2,686,969
当期変動額									
剰余金の配当						67,920	67,920		67,920
当期純利益						262,064	262,064		262,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	194,144	194,144	-	194,144
当期末残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	574,196	1,834,022	188,103	2,881,114

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	91,253	91,253	2,778,222
当期変動額			
剰余金の配当			67,920
当期純利益			262,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,668	58,668	58,668
当期変動額合計	58,668	58,668	252,812
当期末残高	149,921	149,921	3,031,035

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
建物	37,679千円	35,184千円
土地	460,829	460,829
計	498,509	496,014

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	6,725千円	10,516千円
短期金銭債務	-	209

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
フードクロス・マネジメント株式会社	45,590千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	25,941千円	37,819千円
販売費及び一般管理費	3,973	318
営業取引以外の取引による取引高	-	19,886

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式0千円、関係会社出資金36,958千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円、関係会社出資金36,958千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,115千円	12,217千円
役員退職慰労引当金	21,127	23,209
減価償却超過額	5,049	4,963
たな卸資産評価損	6,301	7,261
関係会社出資金評価損	11,663	10,593
賞与引当金	6,883	6,483
投資有価証券評価損	46,917	51,017
一括償却資産	269	136
資産除去債務	1,240	1,167
貸倒引当金	4,748	4,124
未払事業税	14,396	5,459
その他	3,867	3,533
繰延税金資産小計	131,582	130,168
評価性引当額	82,200	74,335
繰延税金資産合計	49,381	55,833
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	107	83
その他有価証券評価差額金	33,113	54,684
繰延税金負債合計	33,220	54,768
繰延税金資産の純額	16,161	1,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
評価性引当額の増減	1.5	0.1
役員賞与引当金	2.1	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	1.5	1.6
税額控除	1.5	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	1.2
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	38.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が385千円、法人税等調整額が5,191千円、その他有価証券評価差額金が5,577千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	93,466	8,183	1,023	7,890	92,735	281,041
	構築物	4,130	-	-	402	3,727	39,590
	機械及び装置	126	-	120	3	3	2,426
	工具、器具及び備品	54,121	12,229	32	5,990	60,329	175,635
	土地	461,679	-	-	-	461,679	-
	リース資産	37,711	12,383	-	11,477	38,617	26,420
	計	651,235	32,796	1,176	25,763	657,092	525,114
無形固定資産	ソフトウェア	55	-	-	55	-	-
	リース資産	11,980	-	-	2,720	9,259	-
	電話加入権	2,839	-	-	-	2,839	-
	計	14,875	-	-	2,776	12,099	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,352	48	5,536	12,864
賞与引当金	19,500	19,750	19,500	19,750
役員賞与引当金	25,600	24,800	25,600	24,800
役員退職慰労引当金	59,850	12,502	-	72,352

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shinpo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日東海財務局長に提出

第45期第2四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日東海財務局長に提出

第45期第3四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年9月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 9月24日

シンボ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンボ株式会社の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シンボ株式会社が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 9月24日

シンボ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。